

平成 27 年 7 月 6 日

総合教育会議 会議録

長岡市



1 日 時 平成 27 年 7 月 6 日 (月曜日)

午後 3 時 30 分から午後 4 時 45 分まで

2 場 所 アオーレ長岡 第二応接室

3 出席者

市 長 森 民夫

教育委員長 大橋 岑生      教育委員 羽賀 友信      教育委員 中村 美和

教育委員 青柳 由美子      教 育 長 加藤 孝博

4 職務のため出席した者

教育部長                      佐藤 伸吉                      子育て支援部長                      若月 和浩

教育総務課長                      武樋 正隆                      学校教育課長                      竹内 正浩

子ども家庭課長                      波多 文子                      学校教育課主幹兼管理指導主事      宮 宏之

5 事務のため出席した者

教育総務課長補佐      水内 智憲                      教育総務課庶務係長      佐藤 裕

## 6 会議の経過

(佐藤教育部長) 第二回総合教育会議を開催する。私、佐藤が会議の進行を務めさせていただきます。まず、この会議を主催する森市長から、ごあいさつをお願いしたい。

(森市長) この会議では、自由に発言をすることが大事だと考えている。本日も皆さんから忌憚のない意見をいただきたい。

(佐藤教育部長) 早速、議事に入る。今回は、教育の大綱の策定に向けた検討テーマ1「子どもたちに身に付けさせたい力について」を議論いただいた。今日は、テーマ2「家庭・地域・学校の連携について」からテーマ4「次世代の親の育成について」について意見交換していただきたい。はじめに、テーマ2「家庭・地域・学校の連携について」である。平成25年度の保護者アンケートの結果について、「家庭・地域・学校が連携・協力し合うことは、子どもの教育に必要なことだと思いますか」という問いに対して、合計98.1%の保護者が「必要である」と答えている。「あなたの学校区(地域)では子どもの教育について、家庭・地域・学校の連携・協力が十分行われていると思いますか」という問いに対しては、「そう思う・どちらかというと思う」の合計が83.1%と高い率になっているが、中身を見ると「どちらかというと思う」が65.3%であった。次に「家庭・地域・学校がより連携・協力し、子どもたちの教育を進める上で、重要であるとする取り組みを選んでください(最大3つまで)」との問いに対しては、「教員と保護者が話し合う機会を多くする」、「学校が地域の人や保護者の意見を十分に聞くためのしくみづくり、学校の運営に活かす」、「体育館やグラウンド、図書館などの学校の施設や設備を積極的に開放する」などが多い意見であった。このような保護者の意見を踏まえて意見交換を始めたい。教育委員の皆さんは多くの学校を訪問している。ご自身の地域の実態もご存知だと思うので、家庭・地域・学校の連携の現状についてご意見いただきたい。

(青柳委員) 家庭・地域・学校の連携というのは、本来であれば、連携という言葉を使っている以上、三者が互いに連絡を密にとりながら協力し、色々なものを解決していくものだと思う。しかし、家庭が困っている時に地域や学校が助けてくれることが連携である、という捉え方をしている保護者が多いと感じている。学校の先生でもミスをすることがあるが、家庭では先生の悪口を言わずに子育てをしていき

たいと思っていた。しかし、最近では、学校・地域から何とかしてほしいという受け身の保護者が増えてきているように感じる。

(佐藤教育部長) 家庭と地域は違うものだと思うがいかがか。

(羽賀委員) 地域はPTAとはまた別の存在で後援会のような役割をしている。それが長岡では非常にうまくいっていると思う。地域がうまくいっている所は家庭もうまくいっており、学校の先生達のネットワークが機能している。その三者がお互いを活かしあうようなシステムになっており、子どもを中心に置いている地域は非常に活発で、子どももその空気の中でいきいきしている印象を受けた。

(大橋委員長) 先日、地域連携フォーラムに行ってきた。私が住んでいる地域では、小中の連携を核にしなが、保護者、PTAが一体になった活動に取り組んでいる。しかし、子どもが家庭や地域での挨拶を積極的に行っている学区もあれば、なかなかうまくいっていない学区もある。このような学区では、教職員・保護者・地域の人が一体となって積極的に講演を聞いたりして、連携を進めていかなければいけないと感じた。

(佐藤教育部長) 参加者は多いのか。

(大橋委員長) そう多くない。300~400人程度の学区だが、参加は80人程度であった。このフォーラムがどこの学校でも開かれていけば良いと思った。

(中村委員) 地域にしても保護者にしても、学校中心で学校を頼っているところが多いように思える。保護者も関わりを持ちたいと思っているが、子ども会が成立しない、子どもが少ない、地域で活躍する場がないといった問題もある。そうすると学校を核にした連携が強くなっていくのではないか。インディアカの話になるが、自分が保護者として参加している時はメンバー集めが大変であったが、今はとても盛んになり、大会も二日に分けてやるほどになった。保護者が一生懸命になってやっていることにすごく驚いた。今は携帯電話ですぐに連絡がとれる時代だが、保護者も直に会って、交流するぬくもりを求めていると感じた。それが地域だとなかなか出来ないこともあるようである。

(佐藤教育部長) 防犯については、全ての小学校区でセーフティーパトロールが設置されており、長岡は進んでいると思う。地域との連携が垣間見られるような場面はあるだろうか。

(大橋委員長) P T Aあるいは地域の老人会や高齢者団体と一緒にやりながら安全安心に関わる活動をしている地域もある。

(羽賀委員) 色々な学校でいじめ撲滅に取り組んでおり、教員と子どもの連携はとれていると思う。しかし、学校は地域のことがあまり見えないし、ましてや家庭がどうなっているかまでは分からない。家庭でのあり方が学校に反映されることを知っていただくことが、共有や共感、そして連携に繋がるのではないかと。

(佐藤教育部長) 保護者アンケートを見ると、学校が地域の人や保護者の意見を十分に聞くためのしくみを作り、学校運営に活かすことを望んでいる率が高かった。

(青柳委員) ボランティアなど色々な組織を作っている学校もあり、学校の受け皿が広がっているように感じる。私の地域の学校では、子どもが卒業したにも関わらず、学校に残ってボランティア活動をしてくださる保護者もいる。

(佐藤教育部長) それは個人の意思によるものだが、組織化する必要性についてどう思うか。

(大橋委員長) 町内会組織を学校の後援会の幹部に位置づけている地域もあるため、組織化は難しいと思う。

(羽賀委員) 個人を受け入れると、その個人の要望が中心になるおそれがある。そのため、第三者から見守ってもらいながら、お互いに公平に話し合えるような場が必要なのではないかと。

(佐藤教育部長) アドバイザーやコーディネーター、地域の学校支援コーディネーターの仕組みづくりが必要だが、その人材を集めるのが難しいのではないかと。

(羽賀委員) 利害関係が発生するので、地域の人だけでは良くないかもしれない。しかし、災害以降、長岡ではファシリテーターが育っているので、その中で地域興しを行っている人に仕切ってもらえるのもいいかもしれない。

(中村委員) 今年度、各子育ての駅に子育てコンシェルジュを置いて、母子保健推進員が「ままのま」というお母さんたちの交流の場を作った。そこを訪れた際、母子保健推進員がすごくいきいきとしていたし、訪れるお母さん方も和やかに話されていた。子育てコンシェルジュもいるので、お母さん達はその場で悩みをすぐ聞くことができる。また、母子保健推進員がいるので、子どもを預けて、他のお母さん達とゆっくり交流したり栄養士や助産師に相談することもできる。大きなシステ

ムではないが、これがどんどん広がっていけばいいのではないか。

(青柳委員) 中村委員が話したシステムのようなものを民生児童委員などが担当することが可能ではないか。

(大橋委員長) コミュニティセンターも学校とうまく連携をとっている所とそうでない所があるようだ。地域連携は大事だと思うので、話し合いの場を持つ必要がある。

(羽賀委員) 場を設けた際に、学校とPTAの意見が対立しないように、客観性を維持できる人が間に入るのが大事だと思う。

(佐藤教育部長) コミュニティセンターでそのようなことはできないのか。

(青柳委員) コミュニティセンターは地域によって規模が全く違う。不可能ではないと思うが、5つくらいの町内会で運営しているコミセンや30以上の町内会で運営しているコミセンもある。

(加藤教育長) 地域と家庭が連携すればいいという手段の話になっているが、あくまでも目的は「長岡の未来を背負う子どもたちの健やかな成長のために」である。市内88校で連携が取れないせいで、学校運営や地域と学校の関係がうまくいっていないといった話を聞いたことがない。新たに仕組みをつくるよりも、既存のものをまず見直して、停滞しているところがあればそこを活用し、コミセンと良い関係の学校運営をしているところがあれば、それを広く周知するような研修会を開くなどした方がいいと思う。

(森市長) 教育長が言ったように、まずは手段というより目的の部分を考えたい。アンケートひとつにしても、もう少し深く見た方が良い。家庭・地域・学校の連携ではなく、地域と学校の連携、家庭と学校の連携といったように別々に考えなければならぬと思う。地域との連携はうまくいっているが、家庭と学校の連携がうまくいっていないと考える人が多いのではないか。地域と学校の連携について、そこがうまくいっていないせいで問題が起きているところは少ないと思っているので、教育長の意見に賛成である。グラフを見ると、安全対策については18年度に比べ25年度は10%も減っている。地域との連携が非常にうまくいきたのだろう。平成18年度は32%の人であった「児童生徒の安全確保のために保護者・地域の力を最大限発揮してもらおう」が10%も減っていることはこの7年間でうまくいきた

した証拠ではないかと思う。

(加藤教育長) 親は我が子の成績を落としたいくないし、子どもにうまくやってほしいと願っているため、PTAからの要求は強くなる場合がある。

(森市長) PTAは自分の子どもが通っている親たちで成り立っており、自分の子どもがかわいいのは当たり前なので、要求が強くなるのはある意味仕方がないことなのかもしれない。自分の子どもが通っていない卒業生や後援会の方がいい活動をしている場合もある。家庭の教育力や家庭と学校との連携はなかなかうまくいかないで、できるだけ親以外の人が入った組織をつくり、そこと連携することを基本方針とするのがいいのではないか。皆さんの話でも出ていたが、利害関係者以外の人に入ってもらうことは大事なことである。我が子を通わせている親は敏感になるし、神経質になるし、要求も強くなる。特に自分の意に沿わない先生が担任をもつとか、母親と話をするとうそいった事が話題にあがる。ところが地域社会で利害関係のない人が入ってくると対極的な話になる。地域と家庭は違うという意識を持つことが大事である。実際、家庭を相手にするのは大変なことである。もっと広く、色々な親がいて家庭があって、貧困など様々である。ひとつひとつの家庭を相手にしようとするとう大変だが、地域社会と学校がうまく付き合っていくことが大事である。

(佐藤教育部長) この件について、他に意見はないか。

〔特になし〕

(佐藤教育部長) それでは、次のテーマ3「特別な支援が必要な児童生徒について」に入る。資料をご覧ください。普通学級・通常学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒の状況ということで、発達障害の傾向がある子どもが小中学校あわせて7.8%いる。通常学級に2～3人程度、発達障害の傾向がある子どもがいるのが実態である。グラフでも割合が増えてきているが、子どもの人数が増えてきているというより、教員が認知する数が増えているものによる。子どもすこやか応援事業、すこやかファイルでは、幼保の段階で発達障害の傾向のある子どもたちのため、すこやかファイルを作成し、小学校さらには中学校に引き継いでいくという長岡市の政策である。これに対する評価が非常に高く、保護者からの意見でも「非常に良かった」が7割、学校では9割を占めている。一人の子どもについて、幼保の段階か

ら情報をまとめ、ファイリングしていくことで発達具合が分かるようになっている。  
このことについて、ご意見いただきたい。

(森市長) 皆さんに意見を聞きたいことがある。7～8%の率とあるが、身体的、精神的と障害の内容は様々である。長岡市には総合支援学校があるが、できるだけ通常学級で教育する方が良いのか、障害のある子どもたちだけ集めた学級の方が良いのか、二者択一ではないが実際の学校現場ではどうなのか。

(加藤教育長) 総合支援学校と通常学級の間に通級指導がある。通って授業を受け、後に通常学級へ戻るものである。長岡市にはその3つの選択肢がある。

(森市長) その3つあるうちのそれぞれの特徴において、親にアドバイスをして適切に選んで学ぶようにするという方針で良いのではないかと。

(大橋委員長) 賛成である。

(森市長) 子どもをできるだけ長く預けたいという動機があり、それならば総合支援に預けた方がいいのではないかと、という考えがありそうだ。

(大橋委員長) 文科省では通常学級においてインクルーシブ教育を盛んにすすめる傾向にあるが、難しいのではないかと。長岡市は総合支援学校がとても頑張っているが、私は通級指導をもっと大事にしたいと思っている。その三者があるので、その子に応じた形で進めていくのが、求めるべき方向性ではないかと思う。

(森市長) 方向性を出すのが大事だと思う。高等総合支援学校の入学式を訪れた際、障害があるかどうか分からない子が多かった。総合支援学校があまりにも良すぎて、健全な子と遊ぶ機会を逃してしまっている気がする。どのくらいの生徒数が増えているか調べていただきたい。大橋委員長がおっしゃった文部科学省の方針というのは、できるだけ通常学級ですすめたいものなのか。それであれば、それを進めるための介助員やアシスタントティーチャーの配置、また設備を充実させる方針を出すのが市長の仕事である。どちらの方法が良いのか選ぶのは教育委員会の仕事である。

親は、子どもに夢を抱くので、子どもをどの学級に通わせるかの判断が非常に難しい。10年くらい前であれば、通常学級に入れたい親の方が多かった。

(中村委員) そういった親に適切な支援やアドバイスをして、納得してもらってはどうか。

(森市長) 納得してもらうのはすごく大事である。

(中村委員) そうすることで、児童が元気にいきいきと活動する姿が見られるのではないかと思う。

(佐藤教育部長) 総合支援学校か、通常学級か、特別支援学級に行くかの選択は、春から一年かけて専門相談員と相談しながら決めるので、最終的には納得してもらっている。

(森市長) これは長岡市の職員がすごく立派な事をやっているからである。新しい取り組みをしなくてよいので、これからも立派な事をして欲しい。方針に掲げるということは、これが長岡市の方針だと親にも明示して、納得してもらおう一つの手段である。すこやかファイルは、納得してもらおうための大変重要なツールになっているのではないか。

(大橋委員長) 乳幼児から就学期までずっと一元的にやっていることがすばらしい。

(青柳委員) すこやかファイルは、親にとって安心に繋がる材料であるべきだと思う。せっかくのすばらしいファイルを引き継ぎミスやほんのちょっとしたことで、無くて良かったという意見を持たれない様にデリケートに扱っていかねばならない。10年位前にボランティアとして関わっていた特別支援学校で、耳の聞こえない子どもを持つ親が、子どもを通常学級に通わせることを希望しており、通常学級に一週間通わせて見たところ、自分の子どものせいで授業が遅れているように感じ、聾学校を選択したと聞いたことがある。聾学校に切り替えた保護者の意見を聞くと、やはり始めは通常学級に通わせたかった人がほとんどであった。最近では聾学校に通わせることで手話も使えるので、早くから通わせた方が幸せかもしれないと思う保護者も増えてきたように感じる。

(加藤教育長) すこやかファイルの意見について、保護者と学校では全く違う。これをしっかり受け止めなければならない。保護者にうまく伝わっていない場合もあるので、担当課が周知を徹底し、これを生きたファイルにしなければならない。

(森市長) 子ども一人一人の特徴に向き合って、それに合わせた教育を行うのが長岡市の方針だと書くことが大事である。現場の先生に聞いて、方針が間違っていないか確認していただきたい。この問題は、現場の先生や保護者の意見がすごく大事である。

(佐藤教育部長) この件について、他に意見はないか。

〔特になし〕

(佐藤教育部長) 最後にテーマ4の資料、「家族・家庭に対する中高生の高校生の意識について」と「家庭の教育力」について、事務局より説明を求める。

(若月子育て支援部長) 次の親になるという意味を込めて、中高生に調査をしたものである。将来の目標は漠然としたものを含めて8割が考えている。その目標の内容を見ると、「平凡だが円満な家庭を築くこと」や、「その日その日を楽しく暮らすこと」、「自分の趣味や興味をエンジョイすること」などを意識していることがわかる。将来の家族像としては、「結婚して子どもがいる」が6割弱であった。それを踏まえ、家族は持っていただいて、次世代の親として子孫を繋げていって欲しいという意味を込めて、子育ての駅で次世代の親育成事業を行っている。中学生を対象とし、実際に赤ちゃんとお母さんに来ていただいて、赤ちゃんと触れ合うとともにお母さんから産まれた時の喜びや子育ての大変さ楽しさを実感してもらっている。アンケートにあるように、親になる喜びを感じて頑張っていこうという思いに至るということで、3年前から始めた。これから拡大していこうと取り組んでいる。

(佐藤教育部長) 次に、家庭の教育力について保護者アンケートの結果が出ている。「家庭の教育力が低下しているのではないかとという声もありますが、あなたは どう思いますか。」に対して、「かなり低下している」「やや低下している」という意見が、全体の72%であった。低下している人の意見はグラフのとおりであるが、「しつけに無関心の親が増えた」、「社会のルールやマナーに無関心の親が増えた」が一番多かった。「過保護な親や、過干渉な親が増えた」も高い率であった。「家庭教育の支援として行政にどんなことを期待していますか。」に対しては、「学校の放課後や休日の子どもの受け入れ態勢を充実させる」、「家庭ではできないような体験活動の場所や機会を設ける」、「親子が共に参加できるイベントや行事を開催する」といった結果が出ている。家庭の教育力が低下しているのには、学校でやるべきことがあるのではないかとこのような質問をした。結婚観や家庭観が違ってきていると思うが、義務教育の段階で自分の将来、家庭、子育てについて考える場や機会を学校でどの程度設けるべきなのか意見を伺いたい。

(青柳委員) 人生目標について、社会のために貢献すること以外は自分のことばかりで、他者のことについて考えていないように思われるのが残念であった。ラジオ

番組で、小学生が未来を語るコーナーがあり、そこでは小学校の子どもたちが「将来は何々になって、友達や家族や地域の人に喜んでもらいたい」と、ほとんどの子が語っている。それが中高生になると、人を喜ばせることより自分が喜ぶことのほうが大事になってくるのかと残念であった。将来の家庭像について、結婚して子どもがいる家庭を想像する子を増やすためには、具体的な社会実例を紹介することが大事なのではないかと思った。

(大橋委員長) はじめに、中高生に自分の人生のあり方や未来像をどう描くかがあるべきだと思う。それがないと円満な家庭を築きたいとか、教育に繋げていくためには何を話せばよいのか分からない。将来の夢を語ることから、最後は幸せな結婚生活や社会人でありたいにということに繋がっていくのではと考えてきた。

(佐藤教育部長) 結婚、子育て、家庭について、学校が教えることはどの程度あるのか。

(宮学校教育課主幹兼管理指導主事) 中学校の家庭科になると、家庭生活について具体的に話があるが、教科としてはそれぐらいである。

(中村委員) アンケートを見た時に、子どもたちは友達から聞いた話や親の背中が知り得る情報源なのだった。

(加藤教育長) 教育委員会の組織上、教育部と子育て支援部がある。教育部だけの大綱ではなくて、教育委員会には子育て支援部もあるのだから、子育ての部分もカバーしなければならない。

(森市長) それは長岡市の特徴として非常によい。

(佐藤教育部長) 義務教育では将来の夢とよく言うが、将来の家庭とか子育てとか、ライフプランを立てる意識をつくっていかうと言われている。これを学校教育の中でしっかりやっていくことが次世代の親の育成になる。未来の親育成事業では、中学生に実際の赤ちゃんを抱かせるのだが、生徒が変わっていく姿が見られる。とても効果があるので、そういった体験をさせ意識を醸成する必要がある。これは教育部ではなく子育て支援部が担当している。

(中村委員) その世代世代で伝わる事を伝えていくことが大事である。

(森市長) 若い母親を見ていると、子どもが幼児の時は助けを求めており、教えてもらいたい人がたくさんいる。そういう時は聞く耳を持っており、理解が得られや

すい。幼児教育で悩んでいるときに、しっかりと家庭教育について根付かせることも方針に入れたい。教えて欲しいと思う気持ちがあるときは、ずっと入ってくるものである。

(宮学校教育課主幹兼管理指導主事) 中学生であろうと高校生であろうと、教えてもらいたいという気持ちがあれば、自ら学ぶものである。

(羽賀委員) 私のところのスタッフは、ほとんどが県外か違う地域から嫁いできている。そのスタッフは、長岡は子育てに力を入れているまちなので安心して子育てできると言っていた。

(森市長) 子育ての駅を褒めてくれる人は祖父母が多い。幼稚園や保育園というのは親の独壇場で祖父母の出番が無い。その祖父母の出番を作ったのが子育ての駅ではないかと思っている。ニーズは無限に転がっている。

(佐藤教育部長) テーマについて一通り意見交換は終了した。次回の会議は8月以降を予定し、その時に市長から大綱の素案を示していただく予定である。

(森市長) 具体的な手段は述べずに、目的を述べるつもりである。政策、手段は教育委員会で考えていただきたい。

(佐藤教育部長) 本日は以上で終了とする。